

1. 内政

▼新文化相・産業政策相の任命

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、空席となっていた文化相にノヴォハチコ・キエフ市行政府副長官を、産業政策相にコロレンコ「南鉱山コンビナート」社代表を任命する大統領令を発出。

▼議会の動き

・5日、野党議員は、個人投票の遵守を与党系議員に求め最高会議議場を封鎖し、同日予定されていた最高会議第7召集第2会期の開会が延期。同日以降、野党議員は、議場の封鎖を継続。

・6日、地域党は、与野党間の相互理解及び議会活動の開始に関するメモランダム署名を野党に提案。同日、リュバク最高会議議長は、新会期は2月19日に開始できるであろう旨発言。

・6日、クリチコ「ウダール」党党首は、個人投票の問題に関して与野党間の合意が得られない場合、野党は繰上げ総選挙の可能性を排除しない旨発言。一方、エフレーモフ地域党会派代表は、議会解散の可能性は現時点ではないが、3月以降に大統領に解散権が発生する旨発言。

▼刑事事件に関する動き

・3日、クラフチュク元大統領は、ゴンガゼ記者殺害の裁判でクチャマ元大統領及びリトヴィン前最高会議議長の事情聴取が行われないのは、同裁判が政治的動機に基づいたものであるためである旨批判。同日、メリニチェンコ元大統領警護官は、クチャマ元大統領がゴンガゼ記者殺害に関する証拠のテープを同元大統領警護官から買い取ろうとしていた旨発言。

・クファシニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長は、4日にルツェンコ元内相と、5日にティモシェンコ前首相と面会。5日、両者は、ヤヌコーヴィチ大統領及びアザロフ首相とそれぞれ会談。6日、シュルツ欧州議会議長は、両者によるウクライナの監視業務の継続を決定した旨発表。

・3日、クチャマ元大統領は、ティモシェンコ前首相はシチュルバニ元最高会議議員暗殺事件には関与していないと考える旨発言。7日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相がビデオ会議形式による同事件に関する審理への参加を拒否した旨発表。同日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、同審理を2月13日に延期。

・8日、チェルニーヒフ州控訴裁判所は、ルツェンコ元内相弁護団による健康悪化を理由とした同元内相の釈放に関する請求の審理を2月18日に延期。

▼大統領の動き

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キヴァロフ地域党議員（ベニ

ス委員会委員補佐）をベニス委員会委員に、ピリペンコ地域党議員を同補佐に任命する大統領令を発出。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ブキッキオ・ベニス委員会委員長と会談し、憲法、司法及び地方自治改革等につき協議。ブキッキオ委員長は、司法制度改革等の分野における更なる前進を期待する旨発言。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、チャクラバルティ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁と会談し、今後の協力計画に関し協議。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ボフツキー元文化観光相を大統領補佐官兼人文発展総局長に任命する大統領令を発出。

▼その他

・4日、「バチキフシチナ」党は、ティモシェンコ前首相が2015年大統領選挙に出馬できなかった場合はヤツェニユク「バチキフシチナ」党会派代表を野党候補として支持するよう各野党に呼びかける旨の同前首相発言を発表。

・4日、カテリンチュク統合野党「バチキフシチナ」議員（欧州党党首）は、クリチコ「ウダール」党党首がキエフ市長選挙に出馬しない場合、野党統一候補となる用意がある旨発言。

・7日、「GDFメディア」社は、フィルタシュ同社代表とリョーヴォチキン大統領府長官がTV局「インテル」等を包括する「インター・メディア・グループ」社の共同所有者となる旨発表。

・8日、高等行政裁判所は、選挙による不正等を理由にパヴロ・バローハ無所属議員（同元非常事態相の弟）及びドンブロフスキー無所属議員の議員資格を剥奪し、両議員が当選した選挙区におけるやり直し選挙を命じる旨の判決を下す。

2. 経済

▼マクロ経済

・8日、アザロフ首相は、ジャルビスIMF欧州局長との会談において、ウクライナは2013年のGDP成長率3.0%が可能となるであろう、特に、政府に提出された2013年の農業生産高の実質的な増加を示す専門家の予測や2012年の第4四半期に世界市場において、鉄鋼の価格が上昇したことが成長を加速させるだろう旨発言。同首相は、また、現在ウクライナ政府が国内生産を促進するためのプログラムを最終化しており、それは経済下降を補うものとなるだろう旨補足。

▼金融・財政

・4日、アルブーゾフ第一副首相は、IMFとの協力プログラムに関し、それを決定できるのは3月以降になるであろう、ウクライナ政府は援助を得るために全ての努力を行い、金額は分からないが国際的な市場で融資を得ることが出来るであろう、したがってIMFとの合意が得られることが望ましい旨

発言。

・6日、チャクラバルティ欧州復興開発銀行(EBRD)総裁は、EBRDとしては年間10億ドルの投資を継続したいと考えているが、ウクライナのビジネス環境が改善しないならば投資を中止するかもしれない旨警告。(EBRDはウクライナの最大規模の財政投資機関であり、昨年はトータルで12億ドルとなる35プロジェクトに投資し、過去4年間を通じて平均10億ドルを投資。)

・6日、ジャルビスIMF欧州局長は、ウクライナ中央銀行の負債返済履行に対して満足の意を示すとともに、協力の一部として達成状況に対して貸し付けを行う予定であり、国の価格安定を支援する試みの努力に注目したい旨発言。

・7日、中央銀行は、IMFに対し融資額とその利子を1月に4億800万ドルの返済を適時に行った旨報告。

▼農業

・4日、プリシャジュニク農業政策・食料相は、2012年の主要穀物輸出先に関して、1位がEUで770万トン(19億ドル)、2位がエジプトで550万トン(14億ドル)、3位がサウジアラビアで190万トン(5億ドル)と発表。また、ヒマワリ油の輸出量が世界一位(世界市場の50%)、トウモロコシの輸出量が世界4位(世界市場の13%)と発表。

▼国際協力

・7日、国家宇宙庁は、ウクライナで生産された11機のロケットを2013年中に、2012年に行った4回の打ち上げと同様の回数で打ち上げる予定であり、全ての計画された打ち上げは国際協力の枠組み(メインパートナーはロシア、米国及びカナダ)で行われる旨公表。

▼ガス問題

・4日、アザーロフ首相は、LNGタンカーのボスポラス海峡通過の可能性に関しトルコとの交渉を継続しているものの、トルコは同問題の検討に前向きでない旨発言。

・7日、コジャーラ外相は、ウクライナのエネルギー市場のガスプロムによる支配は終わった旨発言。

・7日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ガスプロムによる70億ドルの請求は正当ではないとし支払う意向はない旨表明し、2013年第1四半期に欧州からのガスをハンガリー及びスロバキア経由で輸入を開始する計画である旨発言。

・7日、アザーロフ首相は、IMFミッションとの会合においてウクライナは2009年の露ガスプロムとのガス供給契約の見直しの要求を継続している旨発言。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のロシア訪問

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアを訪問し、グリボウスカイテ大統領との個別会談、第6回大統領評議会会合

の実施及び2013～14年両国間戦略的パートナーシップ発展のロード・マップへの署名等を実施。グリボウスカイテ大統領は、共同記者会見において、ウクライナ・EU連合協定が本年中に署名されるか否かはウクライナ次第であるとし、ティモシェンコ前首相の問題の解決が遅ればウクライナの欧州統合も遅れる旨指摘。また、同大統領は、ウクライナのWTO議許表修正要求を非難。一方、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの欧州統合路線は優先事項であるとし11月のビリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合までにウクライナは大変革を達成する旨表明。

▼フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員の来訪

・7日、アザーロフ首相は、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談し、ウクライナの欧州統合路線は不変である旨強調。同首相は、本会談の結果を踏まえ欧州統合に関する2013年重点施策が翌(11日からの)週の閣議において承認される見込みである旨発言。

・7日、フィーレ欧州委員は、連合協定署名の前提として、野党指導者に対する政治的動機に基づいた恣意的裁判の解消、昨年10月の最高会議選挙の問題点の修正(選挙法改正)、司法改革、法の支配と人権の尊重、汚職対策及び意志決定過程への国民参加の推進等の分野における目に見える成果を示す必要がある旨等発言。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、フィーレ欧州委員と会談し、連合協定締結がウクライナの優先課題であることは変わらず、個別の分野において現在より更に大きな進展を成し遂げる必要があることを認識している旨等発言。

▼その他

・3日、ビルト・スウェーデン外相は、ヤヌコーヴィチ大統領はEU及びロシアとの関係を悪化させ、東西いずれでもなく、奈落への道を進んでいる旨発言。

・5日、コジャーラ外相は、ウクライナは「3+1」形式での協力関係構築のための協議を継続する意向である旨発言。

4. 防衛

▼贈賄疑惑

・4日、外務省は、ウクルスベツエクスポート国営企業の幹部2人がカザフスタンにおいて贈賄の疑いで逮捕されたことを確認した旨発表。

▼その他

・6日、ドルホフ駐NATOウクライナ大使は、NATO軍のアフガニスタン撤退に際し、ウクライナは輸送能力を提供する準備ができており提案した旨発言。

・7日、ザマナ参謀総長は、「ウクライナ軍改革発展計画2013～2017」を作成中であり、2013年秋の徴兵を最後に完全職業軍人化への移行が行われる予定である旨発言。

(了)